

ほうふ
Hofu

発行 / 防府市議会

編集 / 議会広報編集委員会

〒747-8501 防府市寿町7番1号

TEL 0835-25-2182 FAX 0835-25-8179

URL <http://www.city.hofu.yamaguchi.jp/sigikai/>

市議会だより No.10

平成20年8月15日



6月定例議会

議案の概要

P 2 ~ P 3

傍聴のしかた

P 9

一般質問

P 4 ~ P 9

視察報告

P 11

常任委員会の報告

P 10

議会日誌

P 12

9月定例議会の予定

P 12

平成20年

6月
定例議会

6月定例議会は、6月11日から6月27日までの会期17日間の日程で開催されました。

平成20年度一般会計補正予算・特別会計補正予算をはじめ、市税条例及び都市計画税条例の一部改正など議案14件、選挙2件、推薦2件、選任1件、承認2件、報告15件が審議され、原案どおり可決されました。

主な議案等とその審議経過の概要をお知らせします。

条例

市税条例及び都市計画税条例の一部改正の専決処分

地方税法等の一部改正により、平成20年度からこれに準じた市税条例、都市計画税条例の改正が必要となり、市長が専決処分したことについて議会に承認を求めるものです。

主な改正は、法人でない社団等で収益事業を行わないものについて、市民税を非課税とすること及び省エネ改修工事を行った既存住宅について、固定資産税の減額措置に関する申告規定を設けたことなどです。

手数料条例の一部改正の専決処分

戸籍法の改正に伴い、地方公共団体の手数料の標準に関する政令及び住民基本台帳法が改正されたことにより、本市の手数料条例の改正が必要となり、市長が専決処分したことについて議会に承認を求めるものです。

改正は、個人情報保護等の観点から、戸籍謄本や住民票の写しなどの交付について、その請求をすることができる場合が限定され、整理されたことに対応するものです。

市税条例及び都市計画税条例の一部改正

地方税法等の一部改正により、これに準じた市税条例及び都市計画税条例の改正をするためのものです。

主な改正は、個人市民税における寄附金税額控除の創設、公的年金からの特別徴収制度の導入及び公益法人制度改革への対応などです。

市営住宅設置及び管理条例の一部改正
勝坂住宅のうち1棟、2棟及び6棟の老朽化した10戸を解体し、用途廃止をし、管理戸数を改めるものです。

市消防団員等公務災害補償条例の一部改正

非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令の一部改正により、これに準じた市消防団員等公務災害補償条例を改正するためのものです。

主な改正は、非常勤消防団員等に対する損害補償に係る補償基礎額について、配偶者以外の扶養親族に係る加算額を引き上げるものなどです。

人事・一般議案

人権擁護委員候補者の推薦

貞永美紗子さん(大字牟礼)の任期満了(9月30日)に伴い、新たに上田淑江さん(大字台道)が推薦されました。

市教育委員会委員の選任

教育委員会委員の定数を6名とする委員の定数に関する条例を本年7月から実施するため、新たに土手美樹さん(大字田島)が選任されました。

市農業委員会委員の推薦

行重延昭さん(大字台道)と徳重一代さん(岸津二丁目)が任期満了となりますが、再び推薦されました。

市道路線の認定及び廃止

旧県道大内右田線の県からの移管による1路線及び生活道路に関する2路線の認定並びに県道大内右田線の供用開始に伴い重複する1路線を廃止するものです。

委託契約の締結

まちづくり交付金事業、都市基盤河川勘場川(大字江泊)放水路河川改修工事に伴う山陽本線横断暗渠築造関連工事を西日本旅客鉄道(株)及び日本貨物鉄道(株)と委託契約をするものです。

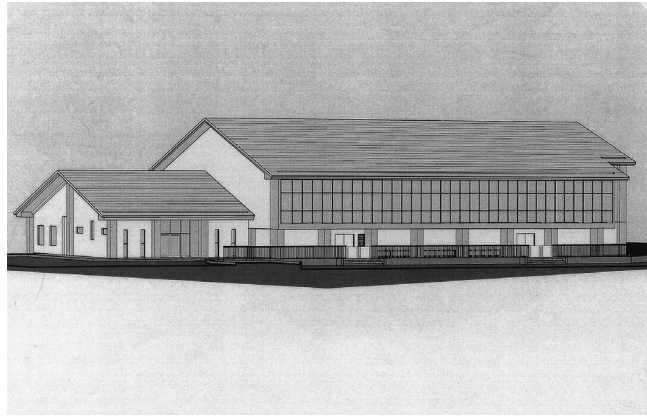
工事の内容は、勘場川放水路の山陽本線横断部分及び貨物線路横断部分のボックスカルバート及びブロック護岸による整備並びにこれに伴う仮線の設置、撤去等です。



勘場川放水路JR山陽本線横断部

工事請負契約の締結

大道小学校屋内運動場増改築（建築主体）工事を山陽建設工業（株）と2億1、976万5千円で契約するものです。工期は来年3月16日までです。



大道小学校新屋内運動場イメージ図

工事請負契約の締結

（仮称）防府市新体育館建設（電気設備）工事を（株）中電工・（有）日興電気工業共同企業体と3億9、690万円で契約するものです。工期は平成22年3月15日までです。

工事請負契約の締結

（仮称）防府市新体育館建設（建築主体）工事を西松建設（株）・長沼建設（株）・（株）原田組共同企業体と22億8、690万円で契約するものです。工期は平成22年3月15日までです。

工事請負契約の締結

（仮称）防府市新体育館建設（機械設備）工事を（株）三晃空調・新興設備（株）共同企業体と3億8、850万円で契約するものです。工期は平成22年3月15日までです。



（仮称）防府市新体育館完成予想図

予算

平成20年度一般会計補正予算

平成20年度一般会計予算総額に、歳入、歳出それぞれ2億9、805万5千円を追加しました。内容としては、市庁舎4号館3階に車いすに対応できる会議室の新設、住民基本台帳法の改正に伴う電算システムの改修、後期高齢者医療事業特

平成20年度特別会計補正予算

国民健康保険・公共下水道・後期高齢者医療事業特別会計補正予算の3会計について、いずれも原案どおり可決されました。

なお、補正内容（一般・特別会計）のより詳しい内容等については、10ページをご覧ください。



（仮称）防府市新体育館内観予想図

別会計への繰出金、中関第2留守家庭児童学級の施設、担い手農地集積高度化促進事業補助金、松崎小学校ほか2校の給食室改修工事などが主なもので、原案どおり可決されました。これにより、平成20年度の一般会計の総額は、360億6、605万5千円となりました。

報告

市出資法人の経営状況報告

8つの市出資法人（市土地開発公社、スポーツセンター、市住宅協会、市公営施設管理公社、市社会福祉事業団、市水道サービス公社、市文化振興財団、市農業公社）の経営状況について報告がありました。

岩手宮城内陸地震被災地へ義援金

防府市議会議員一同は、6月14日に発生した平成20年岩手・宮城内陸地震により被災された方々のために、日本赤十字社岩手県支部及び宮城県支部へ各10万円の義援金を送りました。

Q&A

一般質問



6月定例議会では、16名の議員が市政をただしました。

質問と答弁の一部を発言順に紹介します。詳細については、会議録を8月下旬に製本しますので、市役所1号館閲覧コーナー、防府図書館でご覧ください。防府市議会のホームページでも会議録を見ることができます。

なお、本欄は、議員本人が質疑の内容を要約したものを掲載しております。

まちづくりは「スローシティ」の精神で

安藤 二郎（みどりの会）

問 中心市街地に位置する公有地のうち2件について昨年売却されましたが、それぞれのどのようなコンセプトでしたか。

財務部長 マンションとホテルの一体的開発によって中心市街地での定住人口、交流人口の増加が図られ、にぎわいの創出、消費活動の活発化につながる、といったことです。

問 今、小規模都市のまちづくりにおいて、スローフードに倣う、スローシティ運動がヨーロッパを中心に展開されております。ゆとりと豊かな感性を持つ市民が地域固有の文化・風土を創造し、市民のライフスタイルを尊重する精神を根底にしたスローシティへの転換が図られているのです。さらに都市の魅力を高める精神として、ゆとり、活気、コミュニティのある「憩いと交流の場」と

なる第3の居場所を提唱しています。このようにまちの中心となる場所についてはプライベートな空間ではなく、みんなで楽しめるパブリックな空間を確保すべきではないでしょうか。また、駅北旧国鉄官舎跡地についてはスローシティへの転換を図るべきではないか。

財務部長 先の2件すでに設計も進行しており、これからの変更は無理です。また、駅北旧国鉄官舎跡地については、計画どおり、もう一度売却に入る予定です。



「市民が育てる100年の森」構想

持続可能な地域の創造を

伊藤 央（息吹）

問 市長や執行部は、「コンパクトシティ」という言葉を使ってきたが、これまでの取り組みは。

市長 下水道や幹線道路・生活道路整備、ルルサスへの図書館移転など。防府市は県内の人口10万以上の他市と比べても面積が狭くコンパクト。

問 面積の問題ではないと思うが、既にコンパクトシティは実現されたのか。

副市長 これまでも「コンパクトシティ」だったのが、今後「コンパクトシティ」を目指す。

問 コンパクトシティには過度の自動車依存からの脱却が不可欠。中心市街地において、自転車専用レーン、自動車乗り入れ禁止指定など、自転車に優しいまちづくりを進めてはどうか。

財務部長 必要性はあるが、すぐには難しい。

問 市内周辺地域では、



“自転車にやさしい”中心市街地に

生活必需品が購入できるスーパーがない、医師がない等の問題がある。周辺地域への商業施設、医院の誘致などの方策を打つべきではないか。

財務部長 地域コミュニティのあり方を含めて、何らかの方向性を考えていきたい。

要望 市内中心部も、周辺部も、それぞれの地域が持続可能な形になるよう防府市のランドデザインを描かなくてはならない。

その他の質問項目

公正公平な行政運営に

ついて

環境行政について

学校耐震化を早めよ 給食は自校直営がベスト

木村 一彦（日本共産党）

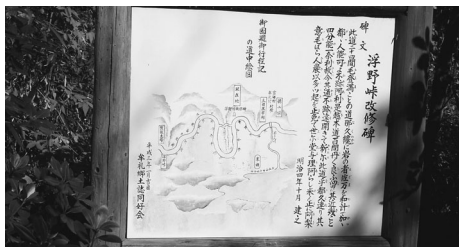
問 中国四川省の大地震の教訓からも学校の耐震化を急ぐべきと考えますが。

市長 国の補助率もかさ上げされる予定なので、当初15年間で完了する予定の耐震化計画を2年早めて13年間にする考えです。

問 指定文化財以外の地域の文化財は地元のボランティアによって守られています。もっと手厚い支援をすべきでは。

市長 郷土史研究団体に對しては金銭的な支援だけでなく情報提供や助言・相談を通じて協働して参りたいと思います。

問 小学校給食は、今年度から4年間で県が栄養職員を配置している大規模校8校を順次民間委託することになっていますが、そのあと残りの9校をどうするかが決まっています。全17校に対する方針は。



郷土史グループが発掘した旧山陽道の文化財

教育長 行革の方針でするので変えられません。

教育次長 自校委託方式では、市費で栄養職員を配置しなければならぬため現在より経費がかかります。今後親子方式を含め検討委員会で検討していきます。

問 仮に残り9校を親子方式とした場合、自校方式の8校との間に不平等が生じます。矛盾解決のために、退職者不補充をやめ、現在の自校直営を続けるのがベストでは。

学校施設の開放時間を 延長できないか

藤本 和久（みどりの会）

問 防府市は、社会体育及び社会教育の普及、振興を目的に学校教育に支障がない範囲内で、学校施設を市民に開放しています。誠に結構な事業で、利用している市民は大変喜んでいますが、利用者の多くが多忙な生活をしている人達で、集まりが悪く、本格的な練習ができるのは、終了時刻前の僅かな時間しかありません。体育振興の観点からすれば、もう少し体育施設の開放時間を増やしてほしいと思います。屋外運動場については、照明が地域住民や農業に悪影響を与えることも考えられますので、屋内運動場に限り、終了時刻である21時を延長できないものでしょうか。地球温暖化対策に逆行する提案で心苦しいのですが、そこは知恵を出し合って、カーボンオフセットでクリアしてほしいと思いま



す。当局のご所見を伺います。

教育次長 今回のご指摘を機会に利用時間のみならず利用形態も含め、全市的に利用者のニーズを調査し、また、議員が懸念されておられる地球温暖化問題や学校によっては住宅に隣接した施設もあることなど、地域の実情も踏まえ、総合的に検討してまいりたいと存じます。

カーボンオフセット
増加する温室効果ガスを別の施策（太陽光発電など）で補つこと。

地域防災計画について 戦没者慰霊祭は市の主催で

大村 崇治（明政会）

問 平成19年度国土交通省が洪水の危険度を「白黄赤」で示す量水板を佐波川新橋橋げたに設置、わかりやすくなった。自主防災組織を作るにあたり流域住民への啓発、避難場所の目安となるハザードマップとの整合性、特に大規模災害時における佐波川流域、高潮による海岸線など災害形態別に応じた避難場所の設置、見直しが必要だ。

市長 昨年、佐波川の洪水に関する防災情報の見直しがされ、防災会議に諮り地域防災計画の修正、市広報などにより周知したい。災害形態に

じた避難場所については地域の関係者や防災関係者と調整してまいりたい。**意見** 水防用資材を備蓄している倉庫に食料備蓄品を保管することは食品衛生管理上好ましいとは言えないと思う。

問 戦後62年が経過、今日の日本の平和と繁栄は全戦没者の尊い犠牲のもと築かれたもので、毎年8月15日には政府主催の戦没者追悼式が日本武道館において行われています。我が市では招魂祭が毎年5月公会堂で護国神社奉賛会主催のもと行われています。県内の8市が市主催、無宗教献花方式で行っております。遺族の方々も高齢化により大きな変革期を迎えておられ、今こそ市主催により行つべきだが。

市長 今日までの関係団体のご努力、協力があったので、斟酌し対応してまいりたい。



子ども達のアレルギー疾患への対応について

高砂 朋子(公明党)

問 環境や食生活の変化などにより、気管支喘息、アトピー性皮膚炎・鼻炎・結膜炎、食物アレルギーで苦しむ子ども達も増えている中、この度各小中学校に配布されたアレルギー疾患に対するガイドラインに沿ってどのように進めて行かれるのか。学校において、症状に応じた健康面の対応はどのようになっているのか。皮膚炎には良好なスキンケアが必要、気管支喘息には運動や掃除などの配慮、食物アレルギーにはショック状態になり緊急搬送の必要もあるのでは。食物アレルギーも増加傾向にあるが、対応給食はどのようにされているのか。アレルギー疾患の子ども達が「皆と違う」対応からいじめられたり、不登校にならないように、アレルギー疾患への理解を深め「共感する心」を育てる

健康教育が必要なのは。 **教育長** ガイドラインを活用し保護者との連携で対応。養護教諭研修を行う。皮膚炎には、教室の換気、アイシング、軟膏塗布で対応。喘息には運動への配慮、吸入の対応など。緊急搬送は過去1例ある。小学校102名、中学校14名が対応給食。医師診断書提出、保護者との連携で決定。毎年見直しの方向で検討していく。いじめ等が起きないように、共感の心育む教育に努める。

その他の要望項目

市庁舎内にベビーカー・絵本コーナーの設置を。



新産業振興、特別支援教育、地域医療、男女の雇用環境の実態など

重川 恭年(新人クラブ)

問 国は新しい発想による産業振興政策や、補助金制度を次々と打出してきている。この新規施策を末端の自治体の企業等で有効に活用することこそが地域活性化に通じると思うが、内容が難しく利用しにくい。市行政で企業等に判り易く説明や広報を行うべきだと考えるがいかがか。

市長 指摘のとおり意味あるものとするため、関係機関が緊密な連携を図り努力していきたい。

問 本年度から学校における特別支援教育が実施されているが、その実態はどうなっているか。

教育長 教育委員会としても学校教育の大きな柱として捉え、適切な指導及び支援を行うことを基本方針としている。障害や学習、生活面で特別な支援を必要とする児童生徒は6.3%に達している。

要望 外部機関に対する支援も含め体制の一層の充実を要望する。

問 昨今医師不足や地域医療が問題視されているが防府市の現状と問題点はどうか。

健康福祉部長 市内での医師数は全国平均値を上回っているが、問題点もあるので体制整備について上部機関等に要望する。

問 男女共同参画づくりの中で、企業等での男女間の格差はあるのか。

健康福祉部長 実態調査など把握に努めたい。

企業誘致合戦待ったなし！ 防府は大丈夫か？

松村 学(明政会)

問 本市の企業誘導用地は、民間取得の2物件しか周知されておらず、市としても用地を取得していない。対して、山口市ではテクノパークをはじめとする企業用地41物件を保有し、地価も防府の1/2程度で安い。市として企業用地の取得についてどう考えているのか？また、用地取得の助成制度も拡充すべきでないか？今のままで、誘致合戦に勝てるのか？

市長 企業用地については、さらに企業等の未利用地をご紹介できるように努め、新たな工業団地等の整備も検討する必要があると考えている。助成制度については、企業誘致の大きな要素を占めると考えていますので、企業の動向、費用対効果等を配慮し、今後検討していく。

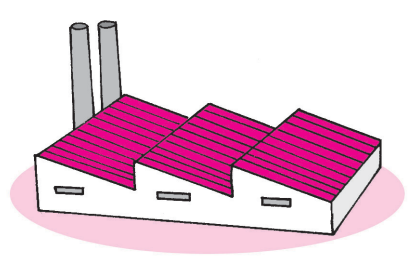
要望 全庁を挙げて、企業立地戦略本部の設置、企業立地戦略指針を策定し、誘致に向けた本格的な取り組み、受け入れ体制を確立してほしい。

問 企業誘致の情報収集活動や既存企業のサポート(撤退防止)について、どう取り組んでいるのか？

市長 年間120件程度、企業訪問による情報収集を実施し、防府で着実に業績が上がるよう、具体的ニーズの把握や有効な情報の提供に努め、「面倒見の良い防府市」を目指し、要望等に応じ、サポートをもって対応する。



山口県立総合医療センター



市長の公約・ローカルマニフェストのこれまでの取り組みについて

横田 和雄（平成会）

問 市長の3期目の任期の中間点で、マニフェストの達成度を全体的にどのように評価されているか。また、市政なんでも相談課が設置され1年経過したが、その成果や市民の反応はどうか。

市長 ただちに行う重要施策については100%、その他は概ね50%以上で、全体としては80%ぐらゐの達成度ではないかと自己評価しています。市政なんでも相談課については、スピードアップを図っており、思っていた対応とは違って大変よいとお声をいただいております。

問 地区担当職員は、地域と行政とのパイプ役だが、もつときめ細かなパイプが必要ではないか。もつと若い職員も加えて、頑張っていたきたい。

市長 地区担当職員の今後の課題として、例えば市内を3つ程度のプロ

クに分け、ブロックごとに会議を行い情報交換等ができないか、また現在の人員配置のあり方等を再検討し、よりよい制度になるよう努めます。

問 アスピラートにある山頭火の部屋は、アスピラート建設にあわせ開設されたが、入館者が少ないと聞いている。この山頭火の部屋を、まちの駅周辺に開設される山頭火ふるさと館に移し、情報発信の場として一体整備して、全国発信する取組みをしてはどうか。

市長 山頭火ふるさと館については、山頭火ふるさと会の皆様との考え方の違い等もあり、未だ目に見える具体的な動きには至っていないのが現状ですが、防府市を全国にPRできるよう、様々な角度から検討をすすめます。

その他の質問項目
第4次行政改革の方針について

耕作放棄地対策の推進について 公会堂の更新について

山根 祐二（公明党）

問 耕作放棄地が増え、問題となつているが本市の状況はどうか。

市長 本市の耕作放棄地は219ha、割合は13.71%で全国平均、県平均よりやや高い水準です。

問 耕作放棄地の全体調査はどうするか。

市長 農林水産省から通知があり本年8月から9月にかけて調査し耕作放棄地を特定し3段階に分類いたします。

問 耕作放棄地解消にどう取り組むのか。

市長 国から「所有者による耕作再開」、「担い手あるいは企業等の借り手による耕作」、「市民農園等の利活用」など、対策が示されており、関係機関と連携を図りながら耕作放棄地の解消策を検討してまいります。



問 防府市公会堂の更新について計画はどうか。

教育次長 築後、47年を経過し老朽化が進み、立替を検討しなければならぬ時期であることは十分承知していますが、現在市では新廃棄物処理施設建設事業、新体育館建設事業や学校施設耐震化事業などがありますので平成23年度からの次期総合計画を策定する中で前向きに検討してまいります。

市民参画による環境美化の推進 生涯学習（講座サークル）の取組

山田 如仙（政友会）

問 市民参画の屋敷周辺道路の草取り、各自の家の前の清掃の推進、新しい環境美化運動の立ち上げの取り組みについてお尋ねします。

市長 地域の環境美化につきましても、各自治会を中心に地区内一斉清掃や除草など多大なご尽力をいただいています。道路の美化につきましても議員ご提案の市民自らが主体となつて道路美化を行うことは大変素晴らしい姿の思いから共感を覚えます。市といたしましても市民参画、市民と行政の協働の観点から関係団体と協議し、行政としてどのような協力が可能か検討してまいります。

問 生涯学習が、文化センター・公民館・学習等供用会館の講座、サークル



で現在どの様な方法で実行されているか、その概要についてお尋ねします。また、公民館・学習等供用会館の管理運営の概要をお尋ねします。

教育次長 市民教養講座とサークル活動は歴史も長く市民に定着した社会教育事業です。文化センター・文化福祉会館の利用手続が平成19年3月に変更、講座サークル活動の人数制限等の制約をなくし、利用料金無料から有料、更に部屋予約を1年から可能を、1か月前とされています。議員ご指摘の今回の変更については改善要望がでており再度変更内容の見直しを検討したいと考えております。公民館・学習等供用会館の駐車場に関する舗装、空調設備の要望が出ている右田・華浦公民館については、駐車場用地を取得し今年度中に完成する予定です。

「マイ箸を実践！」松浦市長 地球温暖化 策 自ら環境PRマンに

三原 昭治(新人クラブ)

問 市は地球温暖化対策の一環で環境家計簿を作成し、モニター事業として市民に配布したが、その効果は。

市長 「意識が高まった」などの前向きな回答の一方で、「つけても温暖化防止に対する実感が無い」など否定的な意見もあり、これらを反映させて改訂し、活用したい。

問 市民向けの新たな施策は考えているのか。
市長 小学5年生向けの環境家計簿の作成。STOP温暖化の出前講座など、エコライフへの普及を図っていききたい。

問 市民向けの取り組みとして、使用電力量の削減に対し、市が図書カードや活動支援金を市民に支給するなど、付加的な楽しみを加えた市民節電所事業を取り入れては。

生活環境部長 環境対策



大切な森林を守ろう!

問 の一つの手法として研究、検討したい。

問 昨年的一般質問で地球にやさしいマイ箸運動を提案したが、市役所内での取り組みは。

生活環境部長 状況を調査し、全庁での取り組みをしていきたい。

問 市民に呼びかけるには、呼びかける側が実践すべきで、市民にその姿勢を示すためにも市長自らが環境PRマンとして、まず、「マイ箸」の実践を。
市長 早速、今日から実践する。

環境マネジメントシステムの取得を

田中 健次(市民クラブ)

問 県内人口10万以上の市で、宇部・下関・岩国・周南市が環境マネジメントシステムのISO14001を取得、昨山口市も取得をめざす宣言をした。防府市も環境マネジメントシステムを取得すべきではないか。

市長 ISO14001の取得は、登録申請・更新審査に多大な費用を要するため、環境省の「エコアクション21」等の簡易型環境マネジメントシステムの研究を進めます。

問 小学校給食の民間委託。市教育委員会は、華城・中関小で2学期から給食民間委託を実施するための準備を進めています。給食調理の質、衛生管理体制が心配ですが、どう対応していくのか。

教育次長 業務責任者は管理栄養士の資格と3年以上の経験者とし、副責任者、調理従事者にも資格等を求めるなど、業務



学校給食調理の様子

実施体制には重点を置きました。衛生管理は、基準を高く設定して業者の選定をするので、文部科学省の基準以上の衛生管理ができる業者になると考えています。

問 募集要項などに第三者への再委託禁止を入れているがなぜか。
教育次長 予定している契約書には再委託の禁止を入れることにしており、参加希望業者に再委託の禁止を伝えていきます。

要望 民間委託には反対していくが、万全を期して実施してほしい。
その他の質問項目

景観行政団体の取組み
水道事業について

特定健康診査・特定保健指導について 学校図書館の充実を

山本 久江(日本共産党)

問 6月2日から特定健康診査が始まったが、国は「特定健康診査や特定保健指導の実施率」さらに「メタボリックシンドロームの該当者及び予備群の減少率」の目標値を達成できなければペナルティを課すとしている。

国 に対し、こうしたペナルティはやめるよう要望してほしいがどうか。
市長 厚生労働省の一連の保険政策等々について機会あることに言うべきことはその都度厳しく言い、指摘してきたが、それ以上となるとなかなか難しい。

問 特定保健指導は、県内の多くの市で無料で実施されるが、防府市では有料となっている。自己負担をなくせないか。
市長 実費徴収ということで、「動機付け支援」は五百円、「積極的支援」は千円としたい。

問 膨大な健診データの

集積・管理は、個人の健康情報の保護という点から十分な対応が必要と思うがどうか。
市長 健診データについては、山口県国民健康保険団体連合会が一括管理しており、万全である。

問 学校図書館の役割がますます重要となる中、専任・専門・正規の学校司書の配置を求めたいがどうか。
教育長 すべての小学校の学校図書館に、司書資格保有者を月1回程度派遣できるか、検討をすすめている。

問 「学校図書館図書標準」に照らし、蔵書冊数は十分とはいえず、今年度予算は減額となっている。増額はできないか。
教育長 充足率はまだ十分とはいえないが、県内他市よりも手厚い予算措置を行っている。今後整備水準を維持しながら

充実を図りたい。

小中一貫教育について

平田 豊民あつひと（政友会）

問 小中一貫教育についてお尋ねいたします。

市長 小中一環教育は、義務教育9年間を見通したカリキュラムの編成により、学習指導と基本の定着や発展的な学習の機会を生み出し、特色ある学校づくりを行うものです。しかし、新たな教育課程の編成や教職員の定数・配置及び地域・保護者のニーズの把握等様々な問題から、小中一貫教育を即座に実施することは難しく、教育特区や研究開発校の特別な認定が必要となります。この様な実情を踏まえ、本市教育委員会としましては「小中一貫教育に向けた小中連携教育」として、富海小・中学校を2年間の研究指定校とし、教育課程の編成や中学校教員が小学校に出向き専門性の高い教科（英語・理科・図工・体育）の指導支援による学力向上につ



いて研究をお願いしています。今後、小中一貫教育や特色ある学校づくりを含め、抜本的に学校教育の在り方について検討するための委員会を立ち上げ、総合的にまとめることといたしております。通学区域の弾力化も踏まえ、地域の特色及び少人数の特性を活かした学習指導や地域の活性化に繋がる特色ある教育活動を推進し、防府市を担う子供達の、心身共に健全な育成と地域の活性化につながる施策を展開したいと考えております。

道路に関する陳情・要望への対応 住宅用火災警報器の設置について

山下 和明（公明党）

問 「自転車対歩行者」の事故が10年前に比べ4・5倍に増えている。旧力ネボウ正門からロックシティ防府に至る歩道には、電柱が多く、縁石があるため電柱箇所では90cmから55cmの狭い歩道幅です。水路には柵が無く自転車や歩行者の交差点が危険な状態である。



旧力ネボウ前の主要地方道防府環状線の歩道

市長 ロックシティ防府のオープンにより、利用者は増えていきます。歩行者の安全を確保するために、山口県道路管理者に歩道整備を強く要望していく。

問 住民から、道路に関する整備の要望、陳情書

を受けた場合は必ず関係者に中間報告を定期的にお願しいたい。

市長 関係者への中間報告は、陳情、要望された現況を明確にし、透明性を図るためにも、その実現に向けて心がけたい。

問 道路に関する要望、陳情で、平成19年度以前に提出された未着手の件数と財源はどうか。

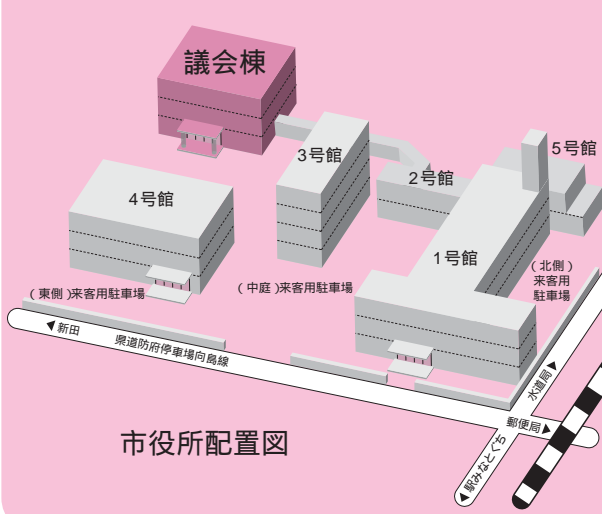
市長 未着手の件数は280件で、単純に計算した場合、整備完了までには約10年の期間を要する見込みです。

問 「住宅用火災警報器」の世帯普及率と、条例で定めた平成23年5月31日までの普及率はどうか。

消防長 9月末に実施する住宅土地統計調査で概ねの設置状況が把握できると考えている。平成23年6月1日未設置の場合は火災予防条例違反となりますので100%の設置を目指したい。

を

お気軽に傍聴におこしく下さい



希望者



本会議の傍聴のしかた

議会棟3階
傍聴席入り口で受付



住所・氏名等を記入

傍聴席で傍聴



傍聴席は70席、車椅子対応が2席あります。

常任委員会の報告

総務委員会

一般会計補正予算では、歳入で県支出金、及び繰越金を計上しており、繰越金は、平成19年度一般会計の決算で、8億円余りの黒字が見込まれるため、普通会計で計算して、実質収支の2分の1相当額を財政調整基金に積み立て、残りの4億円を繰越金として見込み計上しています。

歳出は、市庁舎4号館3階に会議室を新設するための経費や野島海運への離島航路補助金の額が、確定したことに伴い減額補正するものです。

4号館に新設される会議室は、エレベーターで上げられるため、車椅子にも対応でき、高齢者や障害者の方にも優しく、利用しやすい会議室になります。このことに関連して、「河川港湾課や道路課がそれぞれ2号館、3号館の2階に移ったことで、高齢者や障害者の方にとって利便性が悪くなっており、



ニューのしま(連絡船)

また、災害時にも対応できる機能的な配置かどうかも含め、今後、総合的に検討していただきたい」との要望がありました。

教育民生委員会

一般会計補正予算の歳出の主なもの、住民基本台帳法の改正に伴う電算システムの改修経費や、中関第2留守家庭児童学級の新設に伴う経費及び松崎・新田・牟礼小学校の給食室改造工事に伴う経費等が計上されています。



債務負担行為では、市クリーンセンター整備事業に係わる限度額が変更されています。この金額については、焼却施設、バイオガス化施設、リサイクル施設、及び解体工事について他市の先行事例を調査し十分に検討したもので、焼却施設の建設費も他市の施設と比較して適正な金額であることや、バ

イオガス化施設を建設した場合の全体事業費は可燃ごみの全量を焼却処理するよりいくらか高くなる場合があるものの、国の交付金の交付率が3分の1から、2分の1に上がるので市の負担は少なくなるとの説明がありました。また、計画しているメタン発酵によるバイオガス化と焼却施設の連携は新しい技術ですが、バイオマスのメタン発酵技術は、牛糞・その他食物残渣等によるバイオガス化施設が数多くあり熟度が高いと判断したこと、焼却施設については技術的に安定していること、一番重要なごみの選別技術については、生ごみ、紙類等も高い精度で選別することができ、国の交付金の基準を十分に満たすだけの技術開発も進んでいると判断しましたとの説明がありました。

経済委員会

一般会計補正予算では、上り熊農地利用改善組合が担い手の農事組合法人「上り熊」へ利用権を設定することにより、面的な集積をしたために交付される補助金を計上しています。

また、「まちの駅」の建設事業にかかると実施設計の業者選定をプロポーザル方式で行うため、その選定協議会の開催に伴う経費等が計上されていますとの説明がありました。

なお、「まちの駅建設にあたっては、地元の方をはじめとする、防府のこと

をよく知っていらつしやる方に設計業者選定の募集に参加していただけるよう「お願いしたい」という要望がありました。

プロポーザル方式

建築設計を委託する上で、もっとも適した設計者(人)を選ぶ方式。技術力や経験、プロジェクトにのぞむ体制などを含めたプロポーザル提案書の提出を求め、公正に評価して設計者を選ぶ方式。

建設委員会

公共下水道事業特別会計補正予算では、県との合併施工により行う公共下水道勝間ポンプ場建設事業について、平成21年度から平成29年度までの債務負担行為が計上されています。

ポンプ場建設後は、約270ヘクタールの地域が浸水防除の対象になるとの説明がありました。

「工事期間が10年間というのは、長いと思われる。周辺の方々に迷惑をおかけしないよう、可能な限り早く工事が終了できないか、県と協議してほしい」という要望がありました。



勝間ポンプ場

視察報告

総務委員会

競輪事業の民営化(豊橋市)
小田原ルネッサンス(小田原市)
協働まちづくり事業について・
月見の里学遊館(袋井市)

4月23日から25日に豊橋市、小田原市、袋井市の行政視察を行いました。

豊橋市では、平成19年度から競輪事業を民間委託しており、その効果として、民間特有の企画力でファンサービスを展開し、開催経費を抑えて売上向上に繋がっています。小田原市では、多様な市民ニーズに対応すべく、部局を横断した全庁的取り組みとして、小田原ルネッサンス推進本部を設置しています。本部長に市長、直属の担当部長を置き、指揮、監督。プロジェクトマネージャーと職員公募による若手兼任スタッフで構成する3つのプロジェクトチームが事業立案、部局調整を行っています。袋井市では、協働まちづくり事業として、本来行政が行うべき事業を、市民団体・自治会などに委託して、行政が直接行うよりも効果をあげています。事業の種類は、委託事業(30～50万円) 補助事業(25～40万円) 連携事業で、お互いが補い合い、行政とのパートナーシップがしっかりと結ばれています。



月見の里学遊館

教育民生委員会

北部環境事業所1号炉PFI事業(藤沢市)

5月20日から22日に、岸和田市、四日市市、藤沢市の行政視察を行いました。このうち藤沢市について報告します。

藤沢市ではDBO方式のPFI事業により、北部環境事業所1号炉の更新と既設2号炉の排ガス用煙突を整備し、新1号炉では既設2号炉の焼却灰の貯留とプラント廃水処理を行っています。平成19年4月から供用を開始し、ストーカ炉による焼却で1日150トンのごみを処理することができます。また、焼却時に発生する熱を利用して蒸気を作り発電し、施設内で利用、余った分は電力会社に売っています。建設費は約72億円、運営委託費は約73億円、運営期間は20年間です。



北部環境事業所1号炉発電機

防府市も現在、PFI事業によるクリーンセンター整備・運営事業が進められています。委員会も引き続き調査し協議を進めていきます。

DBO(デザイン・ビルド・オペレート)方式民間事業者は、長期かつ包括的な運営の工夫を踏まえて公共施設を設計・施工する。市は資金の調達、公共施設の所有、運営状況のモニタリング等をする。PFI(プライベート・ファイナンス・インシアチフ)

民間の資金と経営能力・技術力を活用し、公共施設の設計・建設・維持管理・運営等を行う新しい公共事業の手法。

経済委員会

ロープウェイ事業(徳島市)

5月19日から21日の3日間で徳島市、尾崎市、朝来市へ行政視察を行いました。今回は、徳島市のロープウェイ事業の視察内容の概略を報告します。

徳島市のロープウェイは、徳島駅から車で約五分の眉山にあります。平成19年に公開された映画「眉山」の影響もあり、平成19年度の乗客数は約18万人と前年度の約1.7倍増となっています。山ろく駅は、阿波おどり会館の5階にあります。この「阿波おどり会館」は1階が徳島県の観光物産会館、2、3階が阿波おどりミュージアム等の阿波おどり等関連施設、4階が事務室・会議室等の複合施設になっています。



阿波おどり会館

大平山も山頂から防府平野とその先に広がる瀬戸内海の絶景が望めます。防府市もこの素晴らしい観光資源をさらに活用できればと思います。

建設委員会

まちなか定住促進事業、中心市街地活性化計画(金沢市) まちなか歩き構想(岐阜市)

4月21日から23日に、まちなかの賑わいを創出する施策について、行政視察を行いました。

金沢市は、中心市街地活性化法が平成18年に改正されたことに伴い、新しい中心市街地活性化基本計画を策定されました。

「人が住まい、集い、にぎわう」美しいまちづくりを進めるため、誰もが暮らしやすく、賑わいと交流が生まれる施策を展開し、その一つとして、中心市街地に居住する方への補助事業として、まちなか定住促進事業があります。補助要件の中には厳しいものもありますが、支援策は多岐にわたり、活性化への積極的な取り組みが伺えます。

岐阜市では、歴史あるまちの魅力を引き起こし、「後世に伝えるまちづくり・ひろばづくり・かわづくり」を基本理念に、まちなか歩き構想を作成され、景観形成に取り組んでおられます。既存の施設も活用し、地域住民の方の協力も得て、今後のまちなか観光に向けて様々な事業が展開されています。

防府市も歴史的遺産が多くあります。何かをつくるだけでなく、今あるものの中から新たな魅力を見つけて出すことも必要と思われま



岐阜市川原町のまちなか並木

議会日誌

5月

- 13日 議員交流 大韓民国春川市訪問(～16日)
- 19日 経済委員会行政視察(～21日)
 - ・ロープウェイ事業(徳島市)
 - ・農業公園(尼崎市)
 - ・クラインガルテン(滞在型市民農園)事業(朝来市)
- 20日 教育民生委員会行政視察(22日)
 - ・学校給食の民間委託(岸和田市)
 - ・市立博物館事業(四日市市)
 - ・北部環境事業所1号炉PFI事業(藤沢市)
- 23日 総務委員会(所管事務調査)
 - ・行財政改革
 説明会
 - ・市公共下水道勝間ポンプ場建設事業
 - ・水道事業の経営改善
 教育民生委員会(所管事務調査)
 - ・学校給食
- 26日 教育民生委員会(所管事務調査)
 - ・周南東部環境施設組合リサイクルセンターえこぱーく(光市)
 - ・下松スポーツ公園体育館(下松市)



- 23日 総務委員会・経済委員会
- 24日 教育民生委員会・建設委員会
調査事項報告会
- 27日 6月定例議会閉会
広報編集委員会

7月

- 2日 中心市街地活性化対策調査特別委員会
 - ・防府駅北土地区画整理事業
 - ・中心市街地の商業活性化
- 8日 交通網整備促進対策特別委員会
 - ・主要幹線道路要望
 - ・主要幹線道路の事業進捗状況
 - ・海上交通
 - ・防府市内バス路線
 広報編集委員会
- 11日 教育民生委員会(所管事務調査)
 - ・保育行政
 - ・文化財保護
- 17日 広報編集委員会
- 28日 広報編集委員会

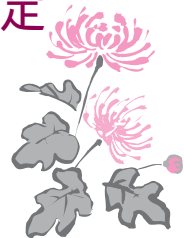
6月

- 6日 議会運営委員会
- 9日 勉強会
 - ・補正予算、条例改正等
- 11日 6月定例議会開会
全員協議会
勉強会
 - ・まちの駅
 - ・医療制度改革
 - ・防府読売マラソン
 広報編集委員会
- 17日 本会議(一般質問)
- 18日 本会議(一般質問)
会派会長会議
- 19日 本会議(一般質問)
議会運営委員会



9月定例議会の予定

- 2日 本会議(開会)
- 8日 本会議(一般質問)
- 9日 本会議(一般質問)
- 10日 本会議(一般質問)
- 11日 本会議(一般質問)
- 12日 水道事業決算特別委員会
- 16日 常任委員会(総務委員会・経済委員会)
- 17日 常任委員会(教育民生委員会・建設委員会)
- 24日 本会議(閉会)



会議の開会時刻は、午前10時です。
なお、日程及び開会時刻は変更になる場合があります。
詳しくは議会事務局までお問い合わせください。

議会事務局 TEL 25-2182

編集後記

表紙の写真は、シーズンを終えて静けさを取り戻した富海海水浴場です。賑わった浜辺に押し寄せる波が、沖から秋の気配を運んでくるようにも映ります。

幼い頃、親に連れられて何度か海に行った記憶が、今も鮮明に残っています。その広大で素晴らしい景色に思わず「海は広いな、大きいな」と口ずさんだものです。そして、あの水平線の彼方にはどんな町があり、どんな人たちが住んでいるのだろうか。また、水平線の向うは谷底で、落ちてしまおうのではないだろうか。幼心に夢や思いを巡らせたものです。

今、世界中で地球温暖化が深刻な問題となっており、最も懸念されているものに海面上昇があります。この影響で高潮や洪水が頻発し、さらには陸地の水没といった深刻な現実も発生しています。このまま進展すれば、未来には、私たちの想像をはるかに超える事態が待ち受けているかも知れません。

海面上昇を防ぐには、地球温暖化に歯止めをかけることが先決です。私たちの大切な地球を守るために、まずは、私から、そして、できることから、「いまから」環境対策を始めようではありませんか。

議会広報編集委員会

- 藤野文彦 斉藤 旭
- 久保玄爾 高砂 朋子
- 安藤二郎 三原 昭治
- (委員長、副委員長)